

大学番号：私439

[平成23年度設置]

計画の区分：学部を設置

認可

関西福祉科学大学 保健医療学部

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 玉手山学園
平成23年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は認可時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
- 認可時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には認可時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

「意見伺い」の場合は、表題を修正してください。

- 3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1. 調査対象大学等の概要等		1
2. 授業科目の概要		8
3. 施設・設備の整備状況、経費		16
4. 既設大学等の状況		18
5. 教員組織の状況		20
6. 留意事項に対する履行状況等		29
7. その他全般的事項		30
8. 別紙資料		34

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学 校 法 人 玉 手 山 学 園

(2) 大学名

関 西 福 祉 科 学 大 学

(3) 大学の位置

〒582-0026
大阪府柏原市旭ヶ丘3-11-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	届 出 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(エバタ ゲンジ) 江端 源治 (平成15年4月)		
学 長	(エバタ ゲンジ) 江端 源治 (平成20年4月)		
学 部 長	(ワタナベ マサヒト) 渡辺 正仁 (平成23年4月)		
学科長		(ワタナベ マサヒト) 渡辺 正仁 (平成23年4月)	変更理由：学科運営を円滑に行うため学科長の配置を予定しているが、任用予定者が平成24年度着任予定のため、平成23年度は学部長が学科長を兼務する。 変更年月日：平成23年4月1日(23)
専攻長		(カイ サトル) 甲斐 悟 (平成23年4月)	変更理由：専攻運営を円滑に行うため配置する。 変更年月日：平成23年4月1日(23)
専攻長		(オオトシ タロウ) 大歳 太郎 (平成23年4月)	変更理由：専攻運営を円滑に行うため配置する。 変更年月日：平成23年4月1日(23)

(注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成20年度に報告済の内容 → (20)

平成23年度に報告する内容 → (23)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は、平成20年度開設の4年制の学科の場合(平成23年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の 名称(学位)	設 置 時 の 計 画				備 考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻 学士(理学療法学)	4 年	80 人	— 年次 人	320 人	
保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻 学士(作業療法学)	4	40	—	160	

(注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

<保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻>

対象年度 区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	80 (—) [—]	—	—	—	—	—	—	—	1.08 倍	
志願者数	248 (—) [—]	— (—) [—]	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []		
受験者数	225 (—) [—]	— (—) [—]	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []		
合格者数	129 (—) [—]	— (—) [—]	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []		
B 入学者数	87 (—) [—]	— (—) [—]	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []		
入学定員超過率 B/A	1.08									

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻＞

区分	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超 過 率	備 考
			春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人		40	()	()	()	()	()	()	()	1.07 倍	
志願者数	142		()	()	()	()	()	()	()	()		
受験者数	132		()	()	()	()	()	()	()	()		
合格者数	92		()	()	()	()	()	()	()	()		
B 入学者数	43		()	()	()	()	()	()	()	()		
入学定員超過率 B/A	1.07											

- (注) ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入**してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
- ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5)－③ 調査対象学部等の在学者の状況

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻＞

学年	対象年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
			春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	[—]		[—]	[—]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2 年次	87		—								
3 年次											
4 年次											
計	[—]		87								

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻＞

学年	対象年度	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次		[—] 43	[—] —	[]	[]	[]	[]	[]	[]	
2年次				[]	[]	[]	[]	[]	[]	
3年次						[]	[]	[]	[]	
4年次								[]	[]	
計		[—] 43		[]		[]		[]		

(注) ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学整数**を記入してください。
- ・ 「平成23年度」には、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
- ・ 「平成20～22年度」には、確定した数値を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

<保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻>

区 分 対象年度	退学者数（a）	在学者数（b）	入学者に対する 退学者数の割合 （a/b）
平成23年度 （平成23年4月1日～ 平成24年3月31日）	計 [—]	（累積）計 [—]	0%
	うち平成23年度入学者 0人	うち平成23年度 87人	
	（主な退学理由）		
平成24年度 （平成24年4月1日～ 平成25年3月31日）	計 []	（累積）計 []	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度 人	
	（主な退学理由）		
平成25年度 （平成25年4月1日～ 平成26年3月31日）	計 []	（累積）計 []	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度 人	
	うち平成25年度入学者 人	うち平成25年度 人	
	（主な退学理由）		

<保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

区 分 対象年度	退学者数（a）	在学者数（b）	入学者に対する 退学者数の割合 （a/b）
平成23年度 （平成23年4月1日～ 平成24年3月31日）	計 [—]	（累積）計 [—]	0%
	うち平成23年度入学者 0人	うち平成23年度 43人	
	（主な退学理由）		
平成24年度 （平成24年4月1日～ 平成25年3月31日）	計 []	（累積）計 []	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度 人	
	（主な退学理由）		
平成25年度 （平成25年4月1日～ 平成26年3月31日）	計 []	（累積）計 []	%
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度 人	
	うち平成25年度入学者 人	うち平成25年度 人	
	（主な退学理由）		

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。

・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。

・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年度前年度までの確定した在学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。

・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻＞

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
基礎分野	科学的思考の基盤 人間と生活	基礎ゼミナールⅠ（大学での学び）	1前	2			3 2	2 1	3			教育指導体制の充実を図るため、 平成24年4月より担当教員追加予 定（23） 〔担当 野村 卓生(教授) 担当 棚野 浩司(准教授) 平成23年6月 提出予定	
		基礎ゼミナールⅡ（目的意識の形成）	1後	2			3 2	2 1	3				教育指導体制の充実を図るため、 平成23年10月より担当教員追加予 定（23） 〔担当 野村 卓生(教授) 担当 棚野 浩司(准教授) 平成23年6月 提出予定
		基礎ゼミナールⅢ（批判的思考能力の育成）	2前	2			2 1	1	4				
		基礎ゼミナールⅣ（多角的視野の涵養）	2後	2			2 1	1	4				教育指導体制の充実を図るため、 平成24年10月より担当教員追加予 定（23） 〔担当 野村 卓生(教授) 平成23年6月 提出予定
		総合教養Ⅰ（河内学）	1前		2		1						
		総合教養Ⅱ（こころについて学ぶ）	1後		2								
		総合教養Ⅲ（健康の世界）	1前		2								
		心理学	1前	2									
		社会学	1後		2								
		日本国憲法	1後		2								
		人権教育	1前		2								
		社会福祉概論	1前	2			1						
		化学入門	1前		1								
		物理学入門	1前		1								
		生物学入門	1前		1								
		基礎科学概論	1前		2		2						
		英語コミュニケーションⅠ	1前	2			1						
		英語コミュニケーションⅡ	1後		2		1						
		医療英語Ⅰ	2前		2			1					
		医療英語Ⅱ	2後		2			1					
		行動の科学	2前		2								
		情報処理学	1前	1									
		医療情報学	2後		1								
		人間関係論Ⅰ	1前	2						1			
		人間関係論Ⅱ	2前	2					1				
		臨床心理学	1後		2								
		障害者福祉論	1後		1								
		老人福祉論	1後		1		1						
		レクリエーション学	1後		2				1				
		栄養学	2後		2								
		学習心理学	2前		2								
		現代科学の進歩	2後		2								
		公衆衛生学	2前		2		1						
		脳科学	2後		1								
		健康増進療法学	2後		1		1						
小計（35科目）	—	19	42	0	7	4 3	5						

科目 区分		授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考
				必 修	選 択	抵 自	由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専門基礎分野	人体の構造と機能及び心身の発達	基礎解剖学	1前	2				1					
		解剖学演習	1後	2				1					
		解剖学特論	1後	2				1					
		基礎生理学	1後	2				1					
		生理学演習	2前	2				1					
		生理学特論	2後		1			1					
		運動学	2前	1				1					
		人間発達学Ⅰ（生涯発達）	1後		2								
		人間発達学Ⅱ（小児・運動発達）	2前	2									
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	病理学概論	2前	1									
		整形外科科学	2前	1									
		内科学・生活習慣病	2前	1									
		神経内科学	2前	1									
		精神医学	2前	1									
		高次脳機能障害学	2後	1									
		小児科学	2後	1									
		救急医療	2後	2									
		精神医学疾患論	2後		1								
		医療安全・感染症学	1後	1									
		リハビリテーション医学	3前	2				1	2				
		日常生活動作	2前	2				1					
		言語療法学	3前	1									
		薬学	3前	1									
		作業療法学	3前	1				1					
		画像診断学	3後		1								
	ハ ビ リ テ ー シ ョ ン と リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン の 理 念	リハビリテーション概論	1前	2				1					
		生命倫理学	3前	2									
		医療経済学	4後		1								
		小計（28科目）	—	34	6	0		6	2				
専門分野	基礎療理学	理学療法概論	1後	2						1			
		臨床運動学	2後	2				1					
		理学療法研究法	3前	2				1					
	理学療法評価学	理学療法評価学Ⅰ（概論・バイタル・形態測定、ROM、痛み）	2前	2					1				
		理学療法評価学Ⅱ（筋機能）	2後	2						1			
		理学療法評価学Ⅲ（神経学的評価）	3前	1				1					
		理学療法評価学Ⅳ（動作分析の基礎）	3前	1						1			
	理学療法治療学	理学療法臨床学演習Ⅰ（ペーパーペイシエント）	3前	1					1				
		理学療法臨床学演習Ⅱ（模擬患者）	3後	2						1			
		運動療法学	2後	2					1				
		物理療法学Ⅰ（基礎）	2後	1						1			
		物理療法学Ⅱ（臨床的応用）	3前	1						1			
		義肢装具学	3前	1					1				
		運動器障害理学療法学Ⅰ（基礎）	3前	1				1					
		運動器障害理学療法学Ⅱ（臨床的応用）	3後	1				1					
		神経障害理学療法学Ⅰ（脊髄系）	3前	1					1				
		神経障害理学療法学Ⅱ（脳・脳神経系）	3後	1					1				
		発達障害理学療法学	3前	1									
		内部障害理学療法学Ⅰ（呼吸器疾患）	3前	1				1					
		内部障害理学療法学Ⅱ（心疾患）	3前	1				1					
代謝疾患・がん理学療法学	3後	1				1							
理学療法治療技術特論	4後		2			1	1	1					

科目 区分		授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専門分野	理学療法治療学	スポーツ傷害理学療法学	3後		1		1					
		高齢者理学療法学	3後	1				1				
		基礎理学療法演習	3後		1			1				
		運動器障害理学療法演習	3後		1		1					
		神経・発達障害理学療法演習	3後		1			1				
		内部障害理学療法演習	3後		1		1					
		地域理学療法演習	3後		1			1				
		理学療法総合演習	3後	1				1				
	地域理学療法学	回復期リハビリテーション学	3前		1			1				
		地域理学療法学Ⅰ（制度）	3前	1				1				
		地域理学療法学Ⅱ（総合）	3後	1				1				
		生活環境論	2後	2				1				
		障害者地域生活支援論	3後		1			2				
	臨床実習	臨床実習Ⅰ（臨床見学実習）	2後	2			3		3	2		
		臨床実習Ⅱ（臨床評価実習）	3後	5			2	1	4	2		
		臨床実習Ⅲ（臨床治療実習）	4前	7				2	5	2		
臨床実習Ⅳ（臨床治療実習）		4後	7			2	1	3	2			
保健福祉実習		3前		1		1	1					
	卒業研究	4後	2			4	4	2				
	小計（41科目）		57	11	0	4	6	5	2			
合計（104科目）			—	110	59	0	10	8	5	2		

- （注）・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成22年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「（1）授業科目表」にはその状況を反映させてください。（ただし、「（3）未開講科目」欄には記載する必要はありません）。

2 授業科目の概要

<保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎分野	基礎ゼミナールⅠ（大学での学び）	1前	2			2	1				
	基礎ゼミナールⅡ（目的意識の形成）	1後	2			3					
	基礎ゼミナールⅢ（批判的思考能力の育成）	2前	2			2	1				
	基礎ゼミナールⅣ（多角的視野の涵養）	2後	2			2	1				
	総合教養Ⅰ（河内学）	1前		2		1					
	総合教養Ⅱ（こころについて学ぶ）	1後		2							
	総合教養Ⅲ（健康の世界）	1前		2							
	心理学	1前	2								
	社会学	1後		2							
	日本国憲法	1後		2							
	人権教育	1前		2							
	社会福祉概論	1前	2			1					
	化学入門	1前		1							
	物理学入門	1前		1							
	生物学入門	1前		1							
	基礎科学概論	1前		2		2					
	英語コミュニケーションⅠ	1前	2			1					
	英語コミュニケーションⅡ	1後		2		1					
	医療英語Ⅰ	2前		2			1				
	医療英語Ⅱ	2後		2			1				
	行動の科学	2前		2							
	情報処理学	1前	1								
	医療情報学	2後		1							
	人間関係論Ⅰ	1前	2					1			
	人間関係論Ⅱ	2前	2				1				
	臨床心理学	1後	2								
	障害者福祉論	1後		1							
	老人福祉論	1後		1		1					
	レクリエーション学	1後		2			1				
	栄養学	2後		2							
	学習心理学	2前		2							
	現代科学の進歩	2後		2							
	公衆衛生学	2前		2		1					
	脳科学	2後		1							
	健康増進療法学	2後		1		1					
	小計（35科目）	—	21	40	0	7	4	1			
専門基礎分野	基礎解剖学	1前	2			1					
	解剖学演習	1後	2			1					
	解剖学特論	1後	2			1					
	基礎生理学	1後	2			1					
	生理学演習	2前	2			1					
	生理学特論	2後		1		1					

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専門基礎分野	機能・人体の構造と発達	運動学	2前	1		1					
		人間発達学Ⅰ（生涯発達）	1後	2							
		人間発達学Ⅱ（小児・運動発達）	2前	2							
	疾病と障害の成り立ち及び回復過程の促進	病理学概論	2前	1							
		整形外科学	2前	1							
		内科学・生活習慣病	2前	1							
		神経内科学	2前	1							
		精神医学	2前	1							
		高次脳機能障害学	2後	1							
		小児科学	2後		1						
		救急医療	2後	2							
		精神医学疾患論	2後	1							
		医療安全・感染症学	1後	1							
		リハビリテーション医学	3前	2		1	2				
		社会生活行為学Ⅰ（基礎）	1後	1		1					
		社会生活行為学Ⅱ（評価と自助具）	2前	1		1					
		理学療法学	2後	1		1					
		言語療法学	3前	1							
		薬学	3前		1						
		画像診断学	3後		1						
	リハビリテーション看護学	リハビリテーション概論	1前	2		1					
		生命倫理学	3前	2							
		医療経済学	4後		1						
		小計（29科目）	—	35	5	0	6	2			
専門分野	基礎作業療法学	作業療法概論	1後	2			1				
		臨床運動学	2後	1			1				
		基礎作業学Ⅰ（基礎と作業分析）	1前	2			1				
		基礎作業学Ⅱ（治療的応用）	4後		1		1				
		分野別作業学	3前	1		1					
		作業療法理論	3前		1		1				
		人間作業学	3後	1			1				
		研究演習	2後	1		1					
	作業療法評価学	作業療法評価学Ⅰ 総論	1後	1			1				
		作業療法評価学Ⅱ 身体	2前	2			1				
		作業療法評価学Ⅲ 精神	2後	1			1				
		作業療法評価学Ⅳ 認知	2後	1			1				
		作業療法評価学Ⅴ 総合	3前	1			1				
	作業治療学	精神機能作業療法学	3前	1			1				
		身体機能作業療法学	2後	1			1				
		認知機能作業療法学	3前	1			2				
		高齢期作業療法学	3前	1			1				
		発達過程作業療法学	2後	1		1					
		精神機能作業治療学Ⅰ（疾患）	3前	1			1				
		精神機能作業治療学Ⅱ（回復過程）	3後		1		1				
		身体機能作業治療学Ⅰ（疾患）	3前	1			1				
		身体機能作業治療学Ⅱ（回復過程）	3後		1		1				
		認知機能作業治療学	3後		1		2				
		発達過程作業治療学	3前		1	1					
		作業療法治療学特論Ⅰ（新しい理論・方法）	4後		1		1				

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
専門分野	作業治療学	作業療法治療学特論Ⅱ（新しい領域）	4後	1		1					
		手の機能と作業療法Ⅰ（基礎・静的装具）	3前	2			2				
		手の機能と作業療法Ⅱ（応用・動的装具）	3後	1			2				
		環境と作業療法Ⅰ（評価）	3前	1			1				
		環境と作業療法Ⅱ（治療）	3後	1			1				
		生活援助学	3前	2		1					
		社会生活援助学	3前	1		1	1				
		身体機能作業療法演習	3後	1			1				
		精神機能作業療法演習	3後	1			1				
		基礎作業療法演習	3後	1			1				
		地域作業療法演習	3後	1			1				
		発達過程作業療法演習	3後	1		1					
		作業療法総合演習Ⅰ（模擬患者の評価）	2後	1			1				
		作業療法総合演習Ⅱ（模擬患者の治療）	3前	1		1					
		臨床演習Ⅰ（評価）	2後	1			1				
		臨床演習Ⅱ（治療）	3後	1			1				
	地域作業療法学	地域作業療法学	3前	2			1				
		高齢期地域生活支援論	3後	1			1				
		障害者地域生活支援論	3後	1			2				
		ケアマネジメント論	3後	1			1				
		生活環境整備論	3後	1			1				
	臨床実習	臨床実習Ⅰ（臨床体験実習）	2後	2			1	1	4		
		臨床実習Ⅱ（臨床評価実習）	3後	5			2	1	4		
		臨床実習Ⅲ（臨床治療実習）	4前	16			3	1	4		
		臨床実習Ⅳ（保健福祉実習）	4後	2			1	1	4		
		卒業研究	4後	2		2	5				
		小計（51科目）	—	57	22	0	2	5	1	4	
		合計（115科目）	—	113	67	0	10	6	2	4	

- （注）・ 認可申請書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成22年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記載する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記載してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「（1）授業科目表」にはその状況を反映させてください。（ただし、「（3）未開講科目」欄には記載する必要はありません）。

(2) 授業科目数

<保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法専攻>

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 64	科目 40	科目 0	科目 104	科目 64 [0]	科目 40 [0]	科目 0 [0]	科目 104 [0]	

<保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻>

認可時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 65	科目 50	科目 0	科目 115	科目 65 [0]	科目 50 [0]	科目 0 [0]	科目 115 [0]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[] 内に、設置認可時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻＞

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻＞

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。（ただし，未開講科目があった場合は，（１）「授業科目表」にその状況を反映させてください。）

(4) 廃止科目

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻＞

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

＜保健医療学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻＞

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	【該当なし】					
2						
3						

- (注) ・ 設置認可時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

【該当なし】

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「認可時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計 認可時の計画の授業科目数の計	=	0.00
--------------------------------	---	------

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	【共用する学校】 関西女子短期大学（収容 定員：700人/面積基準： 7,000㎡） 関西福祉科学大学高等学 校（収容定員：1,410人/ 面積基準：15,480㎡） 関西女子短期大学附属幼 稚園（収容定員：495人/ 面積基準：3,160㎡） 学園総合体育館（別地） 所要時間：徒歩5分 距離： 400 m			
	校 舎 敷 地	0 ㎡	44,930 ㎡	2,422 ㎡	47,352 ㎡				
	運動場用地	0 ㎡	5,976 ㎡	8,080 ㎡	14,056 ㎡				
	小 計	0 ㎡	50,906 ㎡	10,502 ㎡	61,408 ㎡				
	そ の 他	667 ㎡	65,779 ㎡	1,493 ㎡	67,939 ㎡				
	合 計	667 ㎡	116,685 ㎡	11,995 ㎡	129,347 ㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	【共用する学校】 関西女子短期大学(収容 定員：700人/面積基準： 7,450㎡) ・使用上の区分変更及び 既存校舎の改修により各 区分の面積が増減した。 (23)			
		24,043 ㎡ 23,622-㎡	7,960 ㎡ 9,182-㎡	16,555 ㎡ 14,044-㎡	48,558 ㎡ 46,848-㎡				
		(22,362 ㎡) -(21,942-㎡)	(6,957 ㎡) -(7,672-㎡)	(15,255 ㎡) -(13,249-㎡)	(44,574 ㎡) -(42,863-㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体（関西女子短期 大学での共用分を含む） ・教室数：使用上の区分 変更に伴い増減した。 (23) ・補助職員：平成23年5 月1日の雇用実績に基づ き変更。(23)		
		50 室 51-室	35 室 39-室	36 室 35-室	3 室 11人 (補助職員 10人)	0 室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		学部長室兼研究室を別途 設けたため変更。(23)		
		保健医療学部 リハビリテーション学科			31 30 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	【図書】 大学全体及び関西女子短 期大学での共用分を含む 大学：8,639冊 [216冊] 短大：35,618冊 [2,417冊] ・図書：平成22年度の 大学共用分及び短大共用 分の購入・寄贈が一部翌 年にずれ込んだため当初 予定より減少した。た だし、今後年次計画通り 遂行し完成年次の予定冊 数を満たす。(23) ・視聴覚資料：整備・充 実を図ったため増加し た。(23) 【機械・器具】 大学・関西女子短期大 学での共用分を含む 799点 924点 新校舎完成の遅延に伴 う購入時期の遅れにより 点数が減少した。1年前 期に必要な設備は「基礎 解剖学」で使用する標本 のみで、購入済みのため 点数の減少による授業へ の支障はない。なお、5 月末の新校舎完成時には すべての機械・器具及び 標本を購入予定。完成年 度の点数の増加は、実験 室の更なる充実を図るた め追加購入するほか、申 請時に「検査用具一式（1 点）」「消耗品一式（1 点）」としていた機械・ 器具の詳細が確定したた め購入予定点数が増加し た。(23)
	保健医療学部 リハビリテー ション学科	52,107 [3,050] (40,598 [2,580]) (40,607-[2,573]-)	37 [12] (5 [5])	650 [200] (613 [160])	657 (344) -(331)-	3,206 1,846 (535) -(1,782)-	59 -44 (32) -(43)-		
	計	52,107 [3,050] (40,598 [2,580]) (40,607-[2,573]-)	37 [12] (5 [5])	650 [200] (613 [160])	657 (344) -(331)-	3,206 1,846 (535) -(1,782)-	59 -44 (32) -(43)-		

(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学及び関西女子短期大学での共用分を含む ＜短大＞ 面積：474㎡/閲覧座席数：88席/収納可能冊数：55,400冊		
		1,336㎡		346席		113,000冊				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学と関西女子短期大学で共用	
		7,053 ㎡		テニスコート 2面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分		開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	第3・4年次については別途大学全体の図書購入費から充当 ・設備購入費：新校舎完成の遅延に伴い、当初開設前年度に購入予定であった設備の一部を開設年度に購入することとしたため、金額が変更した。なお、機械・器具及び標本の更なる充実に伴い、設備購入費の総額を増額した。(23)
		教員1人当り研究費等	講師以上	500千円	350千円	図書購入費	4,000千円	3,000千円	1,000千円	
			助教	200千円	150千円					
		共 同 研 究 費 等		15,000千円	2,500千円	設備購入費	4,341千円 154,845千円	162,283千円 0千円	0千円	
	学生1人当り納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
			1,700千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円	－ 千円	－ 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要				私立大学等経常費補助金 等					

- (注) ・ 設置認可時の計画を、認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成23年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(23)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	関 西 福 祉 科 学 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
社会福祉学部	年	人	年次 人	人		倍		大阪府柏原 市旭ヶ丘3 丁目11番1 号	
社会福祉学科	4	240	3年次 40	1040	学士 (社会福祉学)	0.87	平成9年度		
臨床心理学科	4	100	3年次 20	440	学士 (臨床心理学)	0.92	平成15年度		
健康福祉学部									
健康科学科	4	90	3年次 10	380	学士 (健康科学)	0.83	平成15年度		
福祉栄養学科	4	80	3年次 5	330	学士 (福祉栄養学)	1.05	平成15年度		
大 学 の 名 称	関 西 福 祉 科 学 大 学 大 学 院								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又は 称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
社会福祉学研究科	年	人	年次 人	人		倍		大阪府柏原 市旭ヶ丘3 丁目11番1 号	
臨床福祉学専攻 (博士前期課程)	2	20	—	40	修士 (臨床福祉学)	0.50	平成13年度		
臨床福祉学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士 (臨床福祉学)	1.44	平成15年度		
心理臨床学専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士 (心理臨床学)	1.20	平成15年度		

大学 学 校 名 称	関 西 女 子 短 期 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
保育科	2	100	—	200	短期大学士 (保育学)	0.71	昭和40年度	大阪府柏原 市旭ヶ丘3 丁目11番1 号	平成23年度より定員を130名から100名に変更したため各定員に対する定員超過率の平均を記載。
保健科	2	40	—	80	短期大学士 (保健学)	1.13	昭和42年度		平成23年度より定員を70名から40名に変更したため各定員に対する定員超過率の平均を記載。
歯科衛生学科	3	100	—	300	短期大学士 (歯科衛生学)	1.01	平成17年度		
医療秘書学科	2	60	—	120	短期大学士 (保健学)	1.15	平成23年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 認可申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・ 「定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<保健医療学部 リハビリテーション学科>

(1) 担当教員表

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
<学科共通>										
専	教授 (学部長)	渡辺 正仁	平成23年4月	基礎解剖学 解剖学演習 解剖学特論						
専	教授	齊藤 千鶴	平成25年4月	社会福祉概論 老人福祉論						
兼任	教授	齊藤 千鶴	平成23年4月	社会福祉概論 老人福祉論						
専	教授	永田 節子	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅡ						
専	教授	森 禎章	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎科学概論※ 基礎生理学 生理学演習 生理学特論						
専	教授	山本 真紀	平成24年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 総合教養Ⅰ(河内学)※ 基礎科学概論※ 公衆衛生学						
兼任	教授	山本 真紀	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 総合教養Ⅰ(河内学)※ 基礎科学概論※						
<理学療法学専攻>										
専	教授	甲斐 悟	平成23年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 運動学 運動器障害理学療法学Ⅰ(基礎) 運動器障害理学療法学Ⅱ(臨床的応用) 理学療法治療技術特論※ スポーツ傷害理学療法学 運動器障害理学療法演習 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 卒業研究						
専	教授	重森 健太	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 日常生活動作 理学療法学 リハビリテーション概論 理学療法評価学Ⅲ(神経学的評価) 内部障害理学療法学Ⅱ(心疾患) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習) 卒業研究						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職 名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	武田 要	平成24年4月	臨床運動学 理学療法研究法 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習) 保健福祉実習 卒業研究						
専	教授	野村 卓生	平成23年4月	健康増進療法学 リハビリテーション医学※ 内部障害理療療法学Ⅰ(呼吸器疾患) 代謝疾患・がん理療療法学 内部障害理療療法演習 卒業研究	専	教授	野村 卓生	平成23年4月	健康増進療法学 リハビリテーション医学※ 内部障害理療療法学Ⅰ(呼吸器疾患) 代謝疾患・がん理療療法学 内部障害理療療法演習 卒業研究 基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養)	平成23年10月から教育指導体制の充実を図るため、担当科目追加予定(23) (平成23年6月変更書提出予定)
専	准教授	岡本 加奈子	平成24年4月	高齢者理療療法学 地域理療療法演習 地域理療療法学Ⅰ(制度) 地域理療療法学Ⅱ(総合) 生活環境論 保健福祉実習 卒業研究						
専	准教授	棚野 浩司	平成23年4月	神経障害理療療法学Ⅰ(脊髄系) 神経障害理療療法学Ⅱ(脳・脳神経系) 神経・発達障害理療療法演習 理療療法総合演習 回復期リハビリテーション学 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 卒業研究	専	准教授	棚野 浩司	平成23年4月	神経障害理療療法学Ⅰ(脊髄系) 神経障害理療療法学Ⅱ(脳・脳神経系) 神経・発達障害理療療法演習 理療療法総合演習 回復期リハビリテーション学 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 卒業研究 基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成)	平成23年10月から教育指導体制の充実を図るため、担当科目追加予定(23) (平成23年6月変更書提出予定)
専	准教授	廣島 玲子	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 医療英語Ⅰ 医療英語Ⅱ リハビリテーション医学※ 運動療法学 理療療法治療技術特論※ 基礎理療療法演習 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究						
専	准教授	三谷 保弘	平成24年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 理療療法評価学Ⅰ【理論・バイタル・形態測定、ROM、痛み】 理療療法臨床学演習Ⅰ【オーバーヘイシメント】 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習) 卒業研究						
専	講師	明崎 禎輝	平成24年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 理療療法評価学Ⅳ(動作分析の基礎) 物理療法学Ⅰ(基礎) 物理療法学Ⅱ(臨床的応用) 理療療法治療技術特論※ 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	片岡 紳一郎	平成25年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						
兼任	講師	片岡 紳一郎	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習)						
専	講師	北村 哲郎	平成24年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 人間関係論Ⅰ※ 理学療法概論 理学療法評価学Ⅱ(筋機能) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究						
兼任	講師	北村 哲郎	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 人間関係論Ⅰ※ 理学療法概論						
専	講師	中俣 恵美	平成23年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 理学療法臨床学演習Ⅱ(模擬患者) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						
専	講師	森 耕平	平成25年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						
兼任	講師	森 耕平	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) 基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 臨床実習Ⅰ(臨床見学実習)						
専	助教	中野 禎	平成25年4月	臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						
兼任	講師	中野 禎	平成24年10月	臨床実習Ⅰ(臨床見学実習)						
専	助教	林部 博光	平成23年4月	臨床実習Ⅰ(臨床見学実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(臨床治療実習)						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
<作業療法学専攻>										
専	教授	大 歳 太 郎	平成23年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 分野別作業学 研究演習 発達過程作業療法学 発達過程作業治療学 作業療法治療学特論Ⅱ(新しい領域) 発達過程作業療法演習 作業療法総合演習Ⅱ(課題患者の治療) 卒業研究						
専	教授	酒 井 ひ と み	平成23年4月	基礎ゼミナールⅡ(目的意識の形成) 基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 社会生活行為学Ⅰ(基礎) 社会生活行為学Ⅱ(評価と自助具) 作業療法学 生活援助学 社会生活援助学※ 卒業研究						
専	准教授	倉 澤 茂 樹	平成23年4月	基礎ゼミナールⅠ(大学での学び) リハビリテーション医学※ 基礎作業学Ⅰ(基礎と作業分析) 基礎作業学Ⅱ(治療的応用) 人間作業学 作業療法評価学Ⅳ 認知 認知機能作業療法学※ 認知機能作業治療学※ 高齢期地域生活支援論 生活環境整備論 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究						
専	准教授	異 絵 理	平成23年4月	基礎ゼミナールⅢ(批判的思考能力の育成) 基礎ゼミナールⅣ(多角的視野の涵養) 作業療法評価学Ⅲ 精神 精神機能作業療法学 精神機能作業治療学Ⅰ(疾患) 精神機能作業治療学Ⅱ(回復過程) 社会生活援助学※ 精神機能作業療法演習 障害者地域生活支援論※ 臨床演習Ⅰ(評価) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習) 卒業研究						
専	准教授	谷 合 義 旦	平成24年4月	義肢装具学 作業療法理論 作業療法評価学Ⅴ 総合 作業療法治療学特論Ⅰ(新しい理論・方法) 手の機能と作業療法Ⅰ(基礎・静的装具)※ 手の機能と作業療法Ⅱ(応用・動的装具)※ 環境と作業療法Ⅰ(評価) 環境と作業療法Ⅱ(治療) 基礎作業療法演習 障害者地域生活支援論※ 臨床演習Ⅱ(治療) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 卒業研究						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	永井 栄一	平成23年4月	作業療法概論 臨床運動学 作業療法評価学Ⅱ 身体 身体機能作業療法学 身体機能作業治療学Ⅰ(疾患) 身体機能作業治療学Ⅱ(回復過程) 手の機能と作業療法Ⅰ(基礎・静的装具)※ 手の機能と作業療法Ⅱ(応用・動的装具)※ 身体機能作業療法演習 臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 卒業研究						
専	准教授	横井 賀津志	平成24年4月	人間関係論Ⅱ レクリエーション学 作業療法評価学Ⅰ 総論 認知機能作業療法学※ 高齢期作業療法学 認知機能作業治療学※ 地域作業療法演習 作業療法総合演習Ⅰ(模擬患者の評価) 地域作業療法学 ケアマネジメント論 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 卒業研究						
兼任	講師	横井 賀津志	平成23年10月	レクリエーション学 作業療法評価学Ⅰ 総論						
専	講師	出田 めぐみ	平成23年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
専	助教	辻 陽子	平成24年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
専	助教	西井 正樹	平成23年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
専	助教	藤井 有里	平成25年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
兼任	講師	藤井 有里	平成24年10月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習)						
専	助教	山本 美紀	平成25年4月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習) 臨床実習Ⅱ(臨床評価実習) 臨床実習Ⅲ(臨床治療実習) 臨床実習Ⅳ(保健福祉実習)						
兼任	講師	山本 美紀	平成24年10月	臨床実習Ⅰ(臨床体験実習)						
兼任	学長	江端 源治	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※ 総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						
兼任	教授	相谷 登	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※						
兼任	教授	大野 太郎	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	教授	鎌田 次郎	平成24年4月	学習心理学						
兼任	教授	亀島 信也	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						
兼任	教授	倉恒 弘彦	平成23年4月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※ 総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	教授	櫻井 秀雄	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	武田 建	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						
兼任	講師	武田 建	平成24年4月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※ 行動の科学						
兼任	教授	津田 耕一	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						
兼任	教授	橋本 淳	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※	兼任	講師	橋本 淳	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※	退職に伴い兼任に変更 (23)
兼任	教授	八田 武志	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	教授	平田 まり	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※ 神経内科学						
兼任	教授	蛭間 眞悟	平成25年4月	薬学						
兼任	教授	廣澤 巖夫	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	教授	的場 輝佳	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※						
兼任	教授	三戸 秀樹	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	教授	森 明彦	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※ 人権教育						
兼任	教授	横井 公一	平成24年4月	精神医学 精神医学疾患論						
兼任	准教授	池上 徹	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	准教授	大川 尚子	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	准教授	小松 洋子	平成23年10月	総合教養Ⅱ(こころについて学ぶ)※						
兼任	准教授	治部 哲也	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※						
兼任	准教授	谷向 みつえ	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※						
兼任	准教授	寺田 明代	平成23年10月	障害者福祉論						
兼任	准教授	中島 裕	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※						
兼任	准教授	長見 まき子	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	准教授	西元 直美	平成23年10月	人間発達学Ⅰ(生涯発達)						
兼任	准教授	山口 美和	平成23年10月	社会学						
兼任	准教授	□田 初恵	平成23年4月	総合教養Ⅰ(河内学)※						
兼任	講師	有泉 みずほ	平成24年10月	栄養学						
兼任	講師	木村 貴彦	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	講師	多田 美香里	平成23年4月	心理学						
兼任	講師	野口 法子	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※ 小児科学 救急医療						
兼任	講師	藤原 和美	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	講師	松中 久美子	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※						
兼任	講師	松村 歌子	平成23年4月	総合教養Ⅲ(健康の世界)※ 日本国憲法						
兼任	講師	渡部 敦子	平成23年10月	臨床心理学						
兼任	講師	池原 成和	平成24年4月	整形外科						
兼任	講師	石倉 隆	平成24年10月	脳科学※ リハビリテーション医学※						
兼任	講師	大又 巧也	平成23年4月	情報処理学 医療情報学						
兼任	講師	小川 正	平成23年4月	化学入門						
兼任	講師	工藤 直志	平成25年4月	生命倫理学						
兼任	講師	小濱 正芳	平成25年4月	言語療法学						

認 可 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	柴田 雅朗	平成24年10月	現代科学の進歩						
兼任	講師	柴谷 貴子	平成23年4月	生物学入門						
兼任	講師	高橋 典子	平成23年10月	医療安全・感染症学※						
兼任	講師	筑後 孝章	平成24年4月	病理学概論						
兼任	講師	出口 寛文	平成24年4月	画像診断学 内科学・生活習慣病※						
兼任	講師	豊田 瑞恵	平成23年10月	医療安全・感染症学※						
兼任	講師	中島 敏貴	平成23年4月	人間関係論Ⅰ※						
兼任	講師	中田 実	平成26年10月	理学療法治療技術特論※						
兼任	講師	中山 広宣	平成24年10月	脳科学※						
兼任	講師	藤岡 重和	平成25年4月	リハビリテーション医学※						
兼任	講師	前西 修	平成24年4月	内科学・生活習慣病※						
兼任	講師	水鳥 正二郎	平成23年4月	物理学入門						
兼任	講師	村尾 浩	平成25年4月	リハビリテーション医学※						
兼任	講師	森岡 悦子	平成24年10月	高次脳機能障害学						
兼任	講師	藪中 良彦	平成25年4月	リハビリテーション医学※						
兼任	講師	藪本 恭明	平成26年10月	医療経済学						
兼任	講師	山中 善詞	平成24年4月	人間発達学Ⅱ(小児・運動発達) 発達障害理学療法学						
兼任	講師	吉尾 雅春	平成26年10月	理学療法治療技術特論※						
兼任	講師	渡辺 克哉	平成25年4月	リハビリテーション医学※						

(注) ・認可申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、「認可時の計画」には開設時現在の満年齢(科目就任時の満年齢ではありません)を、「変更状況」には平成23年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- また、「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出し、教員判定の結果が出ていない場合は「〇年〇月変更書提出済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。
- ・専任教員を変更する場合は、当該専門教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。

(2) 専任教員数

認 可 時 の 計 画						変 更 状 況						備 考
教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	教 授	准教授	講 師	助 教	計	助 手	
11	9	6	6	32	0	11	9	6	6	32	0	
(8)	(5)	(2)	(2)	(17)	(0)	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・「認可時の計画」には、設置認可時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、
「変更状況」には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置認可時の
計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (平成22年12月)	体育館が別地にあることから、教育に支障のないようにすることはもとより、学生の課外活動等に配慮すること。	学園総合体育館は別地にあるが、保健医療学部授業では本体育館を使用しないため、授業に支障はない。また、本体育館は別地ではあるが徒歩5分程度の近隣地にあり、学生が課外活動等で使用する場合についても、現時点では特段の支障なく運営できている（別紙「資料1」参照）。今後も教育上、課外活動上で学生に不利益が生じないように留意する。（23）	

- （注）・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、毎年度、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

＜保健医療学部 リハビリテーション学科＞

(1) 設置計画変更事項等

認可時の計画

変更内容・状況、今後の見通しなど

①施設・設備等の整備計画

新校舎（大学4号館）の竣工時期 平成23年3月

工期の遅れにより完成時期を平成23年5月に計画変更した（建築等設置計画変更書提出済）。

現在、建築等設置計画変更書にて報告した工程通りに建設が進んでおり、5月末の竣工、6月からの使用開始を予定している。

なお、新校舎完成までの期間の授業は、既存の講義室・演習室を使用して行っており、支障なく授業を運営できている。新校舎完成後は、学期中の教室変更の適否を検討のうえ、学生の不利益にならないよう配慮しながら、新校舎への教室移行を進める。

②入試選抜の概要

入試制度及び募集人員

入試区分	理学	作業
AO入試	8人	4人
推薦入試(公募推薦、特別推薦(指定校))	40人	20人
一般入試	20人	10人
センター試験利用入試	6人	3人
社会人入試	6人	3人
合計	80人	40人

平成23年度入試については、開設前年度であったために手続き上の理由により実施できなかったセンター試験利用入試を除く4種類の入試を実施した。なお、センター試験利用入試については手続きを終え、平成24年度入試より計画通り実施する。

平成24年度入試については、入学後の学士教育の展開に必要な学力の保証と、本学のアドミッションポリシーに沿った人物の受け入れをより効果的に行うため、計画していた推薦入試の形態を一部見直して、特別推薦（指定校）の実施を見送ることとした。なお、この変更に伴い、計画していた入試区分ごとの募集人員を以下のように変更する。

入試区分	理学	作業
AO入試	8人	4人
推薦入試(公募推薦)	30人	15人
一般入試	30人	15人
センター試験利用入試	6人	3人
社会人入試	6人	3人
合計	80人	40人

公募推薦 試験科目

入試区分	内容
推薦 公募入試 推薦	①小論文型:小論文 ②基礎能力型:国語+英語の基礎能力検査 ③面接型:(自己推薦書)+面接 ①～③のいずれかと提出書類にて総合判定する。

公募推薦の基礎能力型の試験科目については、理料系科目の重要性を考慮し、平成24年度より以下の通り数学を加え、3科目より2科目選択する形式に変更する。

入試区分	内容
推薦 公募入試 推薦	①小論文型:小論文 ②基礎能力型:国語・英語・ 数学の3科目より2科目選択 の基礎能力検査 ③面接型:(自己推薦書)+面接 ①～③のいずれかと提出書類にて総合判定する。

③実習の具体的計画

実習巡回指導計画（別紙「資料2」～「資料11-2」参照）

認可時に「その他意見」として付された実習巡回指導計画に係る対応の履行状況であるが、認可時の計画通り理学療法専攻、作業療法学専攻ともに臨床実習の開始時期は2年次後期のため、現時点では実習巡回は行っていない。

但し、保健医療学部開設と同時に実習センターを立ち上げ、計画通りの実習巡回の実施に向けて、本センターを中心に臨床実習施設との協議等具体的な準備を進めている。

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、設置認可時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況（別紙[資料12]～[資料14]参照）

ア. FD委員会（平成18年度～）、イ. 授業評価委員会（平成18年度～）、ウ. 教育活性化委員会（平成19年度～）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）（平成22年度開催状況）

ア. FD委員会

全8回開催（参加者数 延べ81名）

イ. 授業評価委員会

全6回開催（参加者数 延べ43名）

ウ. 教育活性化委員会

全6回開催（参加者数 延べ79名）

c 委員会の審議事項等

ア. FD委員会：FD活動の推進、授業改善の方策、教員の研修計画の立案・実施などに関連する事項を取り扱う。

イ. 授業評価委員会：授業評価の方法、評価結果の分類・解析方法、評価結果の報告事項を取り扱う。

ウ. 教育活性化委員会：初年次教育、全学教養教育科目「総合教養」、ゼミ指導のあり方に関する事項等を取り扱う。

② 実施状況

a 実施内容

ア. FD委員会：ア) 授業の公開（授業参観）の実施、イ) 授業へのIT活用提案・促進と科目毎のクイズ（小テスト）の実施・促進、ウ) 自己点検表での振り返りの継続、エ) 各種研修会の開催（新任教員研修会、新任・昇任教員研修会、FD研究会等）

イ. 授業評価委員会：各学期の授業アンケート実施、評価結果の分類・解析を行い報告書を作成等

ウ. 教育活性化委員会：基礎演習のあり方を提言、全学教養教育科目「総合教養」の開講準備

b 実施方法

ア. FD委員会：全教育職員（専任・非常勤）を対象に様々なFDに関するプログラムを企画し実施する。

イ. 授業評価委員会：授業アンケート実施を春学期、秋学期で学生へ全教科対象に行い、評価の分析結果を報告書に纏める作業を行う。

ウ. 教育活性化委員会：初年次教育の主軸となるゼミ学習での教育プログラムを検証し改訂を行う。また「総合教養」の開講テーマの募集や準備を行う。

c 開催状況（教員の参加状況含む）（平成22年度実施分）

ア. FD委員会

ア) 授業公開（授業参観）を10/18～1ヶ月間実施し、参観後アンケートの任意提出が38名あった。

イ) 学内IT講習会（表計算ソフト）を9/8に実施し、参加者数は9名あった。

また科目毎クイズの支援のため専任教員90名へ調査を行い18名計41科目が次年度実施予定と判明した。

ウ) 専任教員の担当1科目を自己点検表の利用で授業改善振り返りを12月に実施し、78名の回答があった。

エ) 外部講師による講演「教育評価のあり方—GPAの基礎的事項—」を9/10学内で実施し56名が参加した。

イ. 授業評価委員会

ア) 授業評価として、7/12～2週間程度で春学期授業アンケートを、12/24～1ヶ月程度で全科目を実施した。科目別のアンケート結果は、担当教員にフィードバックし、報告書は1年分として纏めた。

ウ. 教育活性化委員会

ア) ゼミ学習で全学共通プログラムを設定し1月のシラバス作成時に担当教員へ依頼し、授業で展開している。またこれらのプログラムの有用性を担当教員に調査することにより、次年度の改善へ役立てている。

イ) 「総合教養」の開講に際してシラバス、定員数、担当教員等を確認し、授業内容を掌握している。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD委員会では教員の自己啓発となるように、授業での小テスト実施の手助けとなるITシステム構築や学生による授業アンケート実施と教員の授業への自己点検方法の再考を行なう。教育活性化委員会は全学的定着を目指す教育内容への統一性と提供内容の改善を行なう。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・別紙〔資料15〕参照

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成23年度に全学的な自己点検・評価を実施し、平成24年3月末に報告書を公表予定。
なお、保健医療学部を含む自己点検・評価については、完成年度を迎える平成26年度から平成27年度にかけて実施し、平成27年度の認証評価の受審に合わせて平成28年3月末に報告書を公表予定。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、教職員へ配付予定。
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成24年3月末予定。保健医療学部を含むものについては平成28年3月末予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に評価機関（日本高等教育評価機構（予定））の評価を受ける計画。

（注）・ 設置認可時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (☒ 有 ・ ☐ 無)
- b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成23年6月頃 予定)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク (☒ 承諾する ・ ☐ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス 未定
(http://www.)

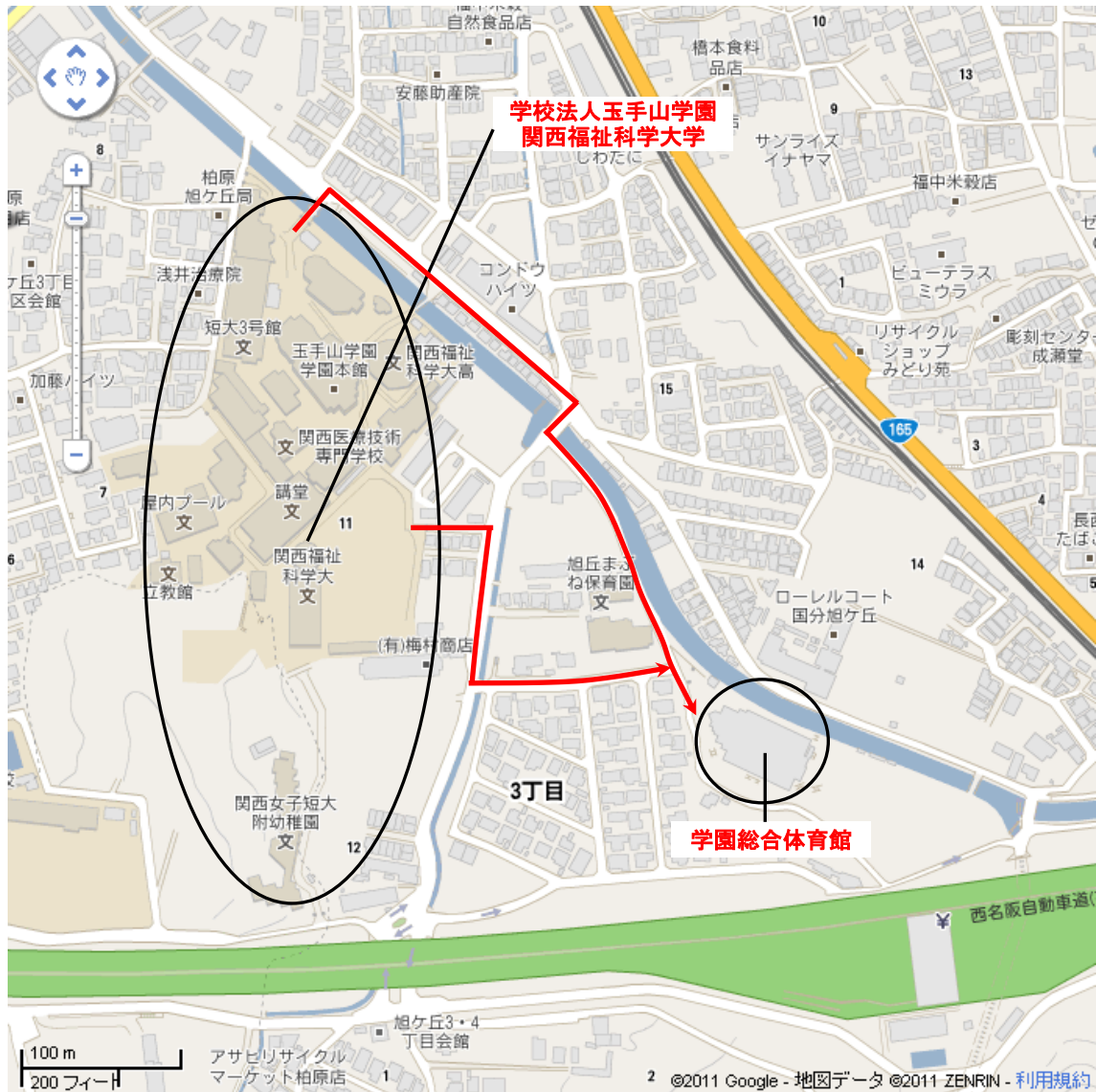
(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

学園総合体育館 配置図



→ : 移動時使用ルート

— 実習巡回指導計画資料 — (※添付省略)

1 実習巡回指導計画（全体スケジュール）〔完成年度〕 [資料 2]

<理学療法学専攻>

2 実習巡回指導計画（全体） [資料 3] (①～⑤)

3 実習巡回指導計画（実習科目別、年度別、班別）

- ・臨床実習Ⅰ（臨床見学実習）【平成 24 年度】 [資料 4-1]
- ・臨床実習Ⅰ（臨床見学実習）【平成 25 年度】 [資料 4-2]
- ・臨床実習Ⅰ（臨床見学実習）【平成 26 年度〔完成年度〕】 [資料 4-3]
- ・臨床実習Ⅱ（臨床評価実習）【平成 25 年度】 [資料 4-4]
- ・臨床実習Ⅱ（臨床評価実習）【平成 26 年度〔完成年度〕】 [資料 4-5]
- ・臨床実習Ⅲ（臨床治療実習）【平成 26 年度〔完成年度〕】 1 班 [資料 4-6]
- ・臨床実習Ⅲ（臨床治療実習）【平成 26 年度〔完成年度〕】 2 班 [資料 4-7]
- ・臨床実習Ⅳ（臨床治療実習）【平成 26 年度〔完成年度〕】 1 班 [資料 4-8]
- ・臨床実習Ⅳ（臨床治療実習）【平成 26 年度〔完成年度〕】 2 班 [資料 4-9]
- ・保健福祉実習【平成 25 年度】 [資料 4-10]
- ・保健福祉実習【平成 26 年度〔完成年度〕】 [資料 4-11]

4 実習施設所要時間一覧 [資料 5]

5 実習施設配置図 [資料 6] (①～②)

<作業療法学専攻>

6 実習巡回指導計画（全体） [資料 7] (①～④)

7 実習巡回指導計画（実習科目別、年度別）

- ・臨床実習Ⅰ（臨床体験実習）【平成 24 年度】 [資料 8-1]
- ・臨床実習Ⅰ（臨床体験実習）【平成 25 年度】 [資料 8-2]
- ・臨床実習Ⅰ（臨床体験実習）【平成 26 年度〔完成年度〕】 [資料 8-3]
- ・臨床実習Ⅱ（臨床評価実習）【平成 25 年度】 [資料 8-4]
- ・臨床実習Ⅱ（臨床評価実習）【平成 26 年度〔完成年度〕】 [資料 8-5]
- ・臨床実習Ⅲ（臨床治療実習）【平成 26 年度〔完成年度〕】 前半 8 週間 [資料 8-6]
- ・臨床実習Ⅲ（臨床治療実習）【平成 26 年度〔完成年度〕】 後半 8 週間 [資料 8-7]
- ・臨床実習Ⅳ（保健福祉実習）【平成 26 年度〔完成年度〕】 [資料 8-8]

8 実習施設所要時間一覧 [資料 9]

9 実習施設配置図 [資料 10] (①～②)

10 臨床実習に関わる構成員一覧 [資料 11-1] [資料 11-2]

関西福祉科学大学 F D 委員会規程

(委員会の目的)

第1条 関西福祉科学大学の建学の精神と教育理念に基づき、関西福祉科学大学（以下「大学」という。）、関西女子短期大学（以下「短大」という。）及び関西福祉科学大学大学院（以下「大学院」という。）の教育研究活動の活性化、教育の資質の向上、自己啓発を図るため、大学に F D 委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員長及び副委員長)

第2条 委員長は、関西福祉科学大学長（以下「学長」という。）が選任する。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長を補佐するため副委員長をおくことができる。副委員長は学長が選任する。
- 4 委員長に事故があるときは、副委員長又はあらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び次の各号に掲げる者をもって構成する。

- 一、大学各学科の教員 2名乃至3名
 - 二、短大各学科の教員 2名乃至3名
 - 三、大学院研究科の教員 2名乃至3名
 - 四、教務部課長 1名
 - 五、大学及び短大の専任職員 2名乃至3名
- 2 前項各号の委員は学長が選任する。
 - 3 委員長が必要と認めたときには、委員以外の者を委員会に出席させて、その者から説明又は意見を聴取することが出来る。
 - 4 教育開発支援センター員は、オブザーバーとして参加することが出来る。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(委員会の審議事項)

第5条 委員会は次の事項を審議する。

- 一、F D 活動の推進に関する事項
- 二、授業改善の方策に関する事項
- 三、初任者及び現任者の研修計画の立案・実施に関する事項

四、F D活動の指針等に関する冊子及びF D活動報告書の刊行

五、F Dに関連するその他の事項

(委員会実施事項の決定)

第6条 委員会で審議された事項の実施については、教育開発支援センター協議会（以下「協議会」という。）の議を経て学長が決定する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育開発支援センター及び教務部が行う。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、委員会、協議会及び大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則

1. この規程は、平成21年4月1日から施行する。

関西福祉科学大学 授業評価委員会規程

(委員会の目的)

第1条 関西福祉科学大学(以下「大学」という。)及び関西女子短期大学(「以下「短大」という。)の授業評価に関わる事項を企画・立案・審議・実施することを目的として、大学に授業評価委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(委員長及び副委員長)

第2条 委員長は、関西福祉科学大学長(以下「学長」という。)が選任する。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長を補佐するため副委員長をおくことができる。副委員長は学長が選任する。
- 4 委員長に事故があるときは、副委員長又はあらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び学長が選任した大学及び短大の専任教職員10名以内をもって構成する。

- 2 委員長が必要と認めたときには、委員以外の者を委員会に出席させて、その者から説明又は意見を聴取することが出来る。
- 3 教育開発支援センター員は、オブザーバーとして参加することが出来る。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(委員会の審議事項)

第5条 委員会は次の事項を審議する。

- 一、授業評価の方法
- 二、評価結果の諸情報の分析
- 三、評価結果の報告

(委員会実施事項の決定)

第6条 委員会で審議された事項の実施については、教育開発支援センター協議会(以下「協議会」という。)の議を経て学長が決定する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育開発支援センター及び教務部が行う。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、委員会、協議会及び大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則

1. この規程は、平成21年4月1日から施行する。

関西福祉科学大学 教育活性化委員会規程

(委員会の目的)

第1条 関西福祉科学大学（以下「大学」という。）及び関西女子短期大学（以下「短大」という。）における幅広い教養を持った自立した学生を育成する教育の充実と活性化を期するため、大学に教育活性化委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(委員長及び副委員長)

第2条 委員長は関西福祉科学大学長（以下「学長」という。）が選任する。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長を補佐するため副委員長をおくことができる。副委員長は学長が選任する。
- 4 委員長に事故があるときは、副委員長又はあらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

(委員会の構成)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び次の各号に掲げる者をもって構成する。

- 一、教務部副部長 2名
 - 二、大学各学科の教務委員 各1名
 - 三、短大各学科の教務委員 各1名
 - 四、大学の専任教員 2名乃至3名
 - 五、短大の専任教員 2名乃至3名
 - 六、大学及び短大の専任職員 2名乃至3名
- 2 前項各号の委員は学長が選任する。
 - 3 委員長が必要と認めたときには、委員以外の者を委員会に出席させて、その者から説明又は意見を聴取することが出来る。
 - 4 教育開発支援センター員は、オブザーバーとして参加することが出来る。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(委員会の審議事項)

第5条 委員会は、次の事項を審議する。

- 一、初年次の教育に関する事項
- 二、全学教養教育科目「総合教養」に関する事項

三、キャリア支援の教育に関する事項

四、ゼミ指導のあり方に関する事項

五、その他全学的に行う教育に関する事項

(委員会実施事項の決定)

第6条 委員会で審議された事項の実施については、教育開発支援センター協議会（以下「協議会」という。）の議を経て学長が決定する。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、教育開発支援センター及び教務部が行う。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、委員会、協議会及び大学評議会の議を経て、学長が決定する。

附 則

1. この規程は、平成21年4月1日から施行する。
2. この規程は、平成23年4月1日から施行する。

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1. 設置の趣旨・目的

平成 23 年 4 月に開設した保健医療学部リハビリテーション学科では、設置の趣旨および目的に従って、(1) 医療人としての豊かな人間性と教養および基礎知識を身につけ、(2) リハビリテーション医学の発展と専門分化に追随し、応用し、リードできる知識を備え、(3) 「高齢化社会」・「障害者の支援」に対応できる福祉科学を理解した人材を育成することを目指している。また、この教育理念・目的に基づき以下の教育到達目標を設定した。

- ①人の幸せと科学に関心を持ち、主体的に学習を続け、成果を社会に還元できる。
- ②地域や組織の中で高い倫理性と責任感を持ち、人と協力して仕事や研究を進めることができる。
- ③仕事や研究を進めるに当たり、人とのコミュニケーションを無駄なくはかることができる。
- ④リハビリテーション医学の基礎知識と技能を身につけ、適切に運用できる。
- ⑤広く現代科学の進歩に目を向け情報を取得し、機械技術や医療技術の発展を取り入れ、応用することができる。
- ⑥リハビリテーションを広く福祉科学を視点に入れて考え、多面的な知識と理解の上に立って人に奉仕することができる。

以上の教育理念・目的および教育到達目標を主眼に置き、学生に対する教育活動を展開している。

2. 達成状況に関する総括評価・所見

リハビリテーション学科開設後 1 か月の時点ではあるが、達成状況について以下の 3 点が挙げられる。

第一に、リハビリテーション学科における教育支援体制の充実を目的として、学科教員による学生支援のためのチューター制を採用した。また、大学が全学共通部署として置く「教務部」や「学生支援センター」とは別に、学科教員で独自に組織する教務小委員会や学生支援小委員会を結成し、きめ細やかな教育支援を展開している。

具体的には、教務小委員会は 3 名の教員で構成しており、当面 1 年前期の「基礎ゼミナールⅠ」で、特に上記教育到達目標の①～③について学習効果を上げられるよう、当該科目担当教員との打合せを綿密にしながら教育指導を行っている。学生支援小委員会はチューターである 6 名の教員で構成し、担当の学生に対する履修指導や学習指導等を進めている。また、学年が進行していく過程で担当学生が問題を抱えた際に円滑に対応できるよう、個別面談の準備も行っている。

第二に、上記教育到達目標④の達成を目的として、基礎的知識がなぜリハビリテーションに必要なのかを学生に伝えることで、学生の学習意欲の向上を図るとともに、主体的学

習の習慣を持たせる課題解決型教育を実践している。

また、リメディアル教育として位置付けた「生物学入門」「化学入門」「物理学入門」の選択科目についても履修を奨励したほか、「基礎科学概論」の中で物理学や生物学に関してリハビリテーション医学に関する最近のトピックスを扱うなどして、上記教育到達目標⑤の達成に向け教育を展開している。

さらに、研究面では、「先端医療研究室」「スポーツリハビリテーション研究室」の具体的準備を進めるべく委員会を発足させ、⑤に係る研究体制の整備に着手した。将来的には、学生が臨床現場における課題解決法等を学べる場としてこれら研究室を活用できるよう、体制を検討する予定である。

第三に、上記教育到達目標⑥の達成に向け、1年前期に「社会福祉概論」を必修として開講し、福祉科学に係る基礎的知識を学生に修得させている。また、研究面においては、「生活支援研究室」にリハビリテーションを専門とする教員のほかに、社会福祉を専門とする教員も配置し、福祉科学の視点に立ったリハビリテーション研究を展開できる体制を整備した。「生活支援研究室」についても具体的準備を進めるため委員会をすでに発足させ、今後、具体的研究テーマの設定と研究体制の確立を進めていく。

以上の通り、リハビリテーション学科は、設置の趣旨・目的に沿って順調なスタートを切れたと言える。特に、認可が12月になったことにより、学生募集の開始時期は他大学と比較すると大幅に遅れてのスタートとなったが、理学療法学専攻、作業療法学専攻ともに定員を充足できたことは、本学リハビリテーション学科の教育理念等が社会に受け入れられた結果であると理解できる。今後、入学した学生に教育到達目標を達成させ、社会に必要とされる理学療法士・作業療法士を養成していくためにも、更なる教育体制の整備、充実並びに教育指導を展開していく。